# 政策評価・事務事業評価実施後における執行者対応等検証シート

## 【事業名称】市政情報発信事業

	H30年度予算額	H29年度決算額	H27年度決算額(評価実施年度)
事業費	102,746,000円	97,187,825円	91,146,550円

#### ○事業評価チェック表(政策評価・事務事業評価実施時における事業概要及び事業実績並びに評価結果)

〇事業評価チェック表(政策評価・事務事業評価実施時における事業概要及び事業実績並びに評価結果)						
		種広報媒体の連携を図り、それぞれの広報媒 広報おおた、市政情報をタイムリーに伝え				
	,	広報おおた:市政情報をタイムリーに伝え、市政に対する正しい認識と協力を得る。 エフエム太郎(行政情報):市政情報の提供及び役立つ情報をきめ細かに提供し、市民生活の利便性に寄与する。				
P   L		テレビ広報番組:行政情報及び市民活動を映像で市民にわかりやすく紹介する。				
L A N	•	市ホームページ及びツイッター:使いやすさ	や見やすさを選	皇求し、障がい者	皆など他の媒体による情報の受託が困難な人に、	
N	グイムグーは自我提供ではつ。					
		市政情報コーナー:市政情報の提供と市発行	の頒布物等の駅	京売を行い、市目	民生活の利便性に寄与する。	
		成 27 年度当初予算額 91,526,000 円	2.500 如 / 恋思	きさいン 多ケロ	· Fubura 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
	・事業実績 ・広報おおた:発行部数:1回(号)について、83,500部(変動あり)発行日:原則的に毎月3回(1日・10日・20日)     ※1月のみ2回(1日・20日)					
	※1月のみ2回(1日・20日) ・エフエム太郎(行政情報):おおたシティーインフォメーションは、毎週月~金曜日 2 回放送(再放送を含む)。市長いまどき					
D	トークは、毎月第2・4 火曜日放送。太田市からのお知らせは、毎週月~金曜日4回、毎週土・日は、3 回放送。突撃リポート					
0	<ul><li></li></ul>					
	<b>→</b> ⊤ <i>⊢</i>		* 00 T 0 D+	-TP <del>/-</del> \		
	• 市政	情報コーナー: 利用者数 15,395 人。(平月)		I	=⊞ 85	
	• 市政	総合評価基準	計	現在) 85/100	課題	
A A	• 市政			I	2	
A C T		総合評価基準	計	85/100	時代の変化に合わせ、情報発信媒体のそれぞれ	
A C T	• 市政 評価	総合評価基準 5 きわめて良好である 80 点以上	計	85/100	時代の変化に合わせ、情報発信媒体のそれぞれ の利点を活かし、市民が受動的に情報を得られ る仕組みが必要。広報おおたについては、月3	
A C T O N		総合評価基準5 きわめて良好である80 点以上4 適正である60~79 点	計	I	時代の変化に合わせ、情報発信媒体のそれぞれの利点を活かし、市民が受動的に情報を得られ	
I		総合評価基準5 きわめて良好である80点以上4 適正である60~79点3 おおむね適正である40~59点	計	85/100	時代の変化に合わせ、情報発信媒体のそれぞれの利点を活かし、市民が受動的に情報を得られる仕組みが必要。広報おおたについては、月3回の発行回数や、紙面構成が市民ニーズに合っ	
O N		総合評価基準 5 きわめて良好である 80 点以上 4 適正である 60~79 点 3 おおむね適正である 40~59 点 2 問題がある 20~39 点	計 〇	85/100	時代の変化に合わせ、情報発信媒体のそれぞれの利点を活かし、市民が受動的に情報を得られる仕組みが必要。広報おおたについては、月3回の発行回数や、紙面構成が市民ニーズに合っ	
I O N		総合評価基準 5 きわめて良好である 80点以上 4 適正である 60~79点 3 おおむね適正である 40~59点 2 問題がある 20~39点 1 不適正である 19点以下	計 〇	85/100 <b>5</b>	時代の変化に合わせ、情報発信媒体のそれぞれの利点を活かし、市民が受動的に情報を得られる仕組みが必要。広報おおたについては、月3回の発行回数や、紙面構成が市民ニーズに合っているのか検証を行うべき。  決定理由	
I O N	評価	総合評価基準 5 きわめて良好である 80 点以上 4 適正である 60~79 点 3 おおむね適正である 40~59 点 2 問題がある 20~39 点 1 不適正である 19 点以下 今後の方向性基準評価評価(該当欄	計 〇	85/100 <b>5</b>	時代の変化に合わせ、情報発信媒体のそれぞれの利点を活かし、市民が受動的に情報を得られる仕組みが必要。広報おおたについては、月3回の発行回数や、紙面構成が市民ニーズに合っているのか検証を行うべき。  決定理由  市民ニーズに合わせ、新しい情報媒体を活用し	
I O N		総合評価基準 5 きわめて良好である 80 点以上 4 適正である 60~79 点 3 おおむね適正である 40~59 点 2 問題がある 20~39 点 1 不適正である 19 点以下 今後の方向性基準評価評価(該当欄 5 「拡充する」	計 〇	85/100 <b>5</b>	時代の変化に合わせ、情報発信媒体のそれぞれの利点を活かし、市民が受動的に情報を得られる仕組みが必要。広報おおたについては、月3回の発行回数や、紙面構成が市民ニーズに合っているのか検証を行うべき。  決定理由  市民ニーズに合わせ、新しい情報媒体を活用し事業を拡充していきながら、広報紙に関することや、市民が情報を得るための仕組みなどにつ	
O N	評価	総合評価基準 5 きわめて良好である 80点以上 4 適正である 60~79点 3 おおむね適正である 40~59点 2 問題がある 20~39点 1 不適正である 19点以下 今後の方向性基準評価評価(該当欄 5 「拡充する」 4 「現状のまま継続する」	計 () の()	85/100 <b>5</b>	時代の変化に合わせ、情報発信媒体のそれぞれの利点を活かし、市民が受動的に情報を得られる仕組みが必要。広報おおたについては、月3回の発行回数や、紙面構成が市民ニーズに合っているのか検証を行うべき。  決定理由  市民ニーズに合わせ、新しい情報媒体を活用し事業を拡充していきながら、広報紙に関するこ	

### ○執行者対応等確認表(委員会の評価結果を受けての執行者の対応)

		・政策評価・事務事業評価実施後の事業実績(評価実施時との比較)
	事業実績の比較、	・政策評価・事務事業評価実施後の改正点、または見直しを行った点(改正等を行わなかった場合は、その理由等)
		「広報おおた」においてはH29 年度に字体や若干のデザイン変更を行い、見やすさに努めた。
		1号当たりの発行部数については新聞折込数の減により83,500部を82,000部とした。
	9	設置場所についてはセブンイレブン及びとりせんを追加し、利便性の向上に努めた。
C	C 評価後の改正点等 H E C	電子情報媒体としては市ホームページのアクセス数はH29 年度で 2,418,133 件と 2,502,279 件から若干減少したが、
ΙĂ		ツイッターのフォロワー数は 2,773 件から 4,580 件に増えている。
ΙË		また、受動的に情報を得られる仕組みとしては平成29年10月1日からスマートフォン・タブレットの広報閲覧無料アプ
C		リ「マチイロ」を導入(H29 年度末で登録数 629)し、これにより定期的に「広報おおた」が自動受信できる。
K		・今後の事業方針(事業実績に対する評価も含む)
	今後の事業方針	新聞折込による配布数の減少(新聞読者数の減少)は、近年の情報の多様化によるものと言われ、電子情報媒体からの閲覧
		に移行していると思われる。「マチイロ」を周知するため、ふるさと納税の御礼文にQRコードを入れる取り組みも始めた。
		広報紙の発行回数については、2回でいいという意見もまれに寄せられるが、概ね市民ニーズに合致されていると思われる。
		また、見やすいという意見も多く寄せられている。
		今後も情報発信媒体のそれぞれの特性を生かし、情報を分かり易くタイムリーに発信し、届ける努力を継続していきたい。

### ○検証結果(執行者の対応に対する委員会の評価)

		委員会における検証結果
ACT I ON	対応への評価、 課題・改善点等 (今後の事業展開等含む)	多種多様な媒体を活用し、タイムリーな情報発信を行い市民へより多くの情報を確実に届けるべく、努力している姿勢が伺える。社会において情報のデジタル化が急加速的に進む中、情報を受信する市民においては、世代や環境の違い等でデジタル化への対応は未だ過渡期であり、紙媒体からSNSまで、情報発信手法が、広汎にならざるを得ない実情も見て取れる。また、新聞購読者が減少し、市政情報発信の主軸である「広報おおた」の新聞折込による配布にも揺らぎが見え始める中、広報無料閲覧アプリ「マチイロ」も十分な浸透が得られていない。情報の重要性が増す社会情勢下、市政の公共的観点から、デジタルデバイド等の情報格差による不利益を生じさせることのないよう、市からの発信が必要な情報も多くなること、確実な情報伝達の必要性が増していることなどの理由で、広報課を通じた情報発信のほかに、各所管課からの各種刊行物や各戸回覧物などが多量にあふれる状況に至っている。このように情報発信が各所管において独自に行われる例も多く、市民は情報過多により、その取捨選択に倦怠し、逆に重要な情報を見逃す状況すら垣間見られる。今後において、本市からの情報発信を集約的に管理し、所管を超えて関連情報をまとめて提供する、連携した情報提供をするなど、情報発信のスリム化と総合的な調整をすることのできるシステム構築を検討されたい。